

デジタル原則を踏まえた
アナログ規制の見直しに係る
見直し方針のフォローアップ
(令和5年度12月見直し期限)

2024年3月12日

デジタル庁

アナログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	通知 Phase	通告 Phase	見直し要否 （注）見直し要否 が決定しない場合は、見直し が完了した段階で「見直し要 否」として記載する	見直し完了時期 （注）見直し完了 が完了した段階で「見直し 完了」として記載する	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し 予定あり	新たな見直し完了時期の理由
1	告示	電子決済施設等設備安全対策交付金交付規則	平成25年3月13日告示第31号	内閣府	第11条第3項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月8日に開催された、令和4年度第3回消費者保護審議会第1回委員会議議程において、デジタル技術（オンライン決済）を活用することも可能であることを明確化した文書を交付金申請書に添付して見直し、取り扱った。			
7	告示	消費者用電気機器等安全対策交付金交付規則	平成17年3月31日厚生労働省告示第128号	こども家庭庁	第2条	取組の導入調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月に国際消費者連盟に対する取組調査の進捗について（事務局）（令和5年3月31日付）に、国際消費者連盟が消費者用電気機器等安全対策交付金交付金申請書の取組に当たっては、「国際消費者連盟に対する取組調査の進捗について」（平成25年3月20日付厚生労働省通知第9号「消費者用電気機器等安全対策交付金交付金申請書の取組に当たっては、あらかじめ消費者連盟を調査し、その内容を考慮するなどして、対象施設を定めて重点的な取組を行うこと、一部施設は消費者連盟による確認のみの取組を行うこと等）を盛り込んで見直し、取り扱った。			
9	告示	消費者用電気機器等安全対策交付金交付規則	平成44年3月31日告示第2号	経済産業省	第2(2)	申請書類の内容についての実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「申請に関する取組等取組」に基づき実地調査の方法の見直しについて（通知）（令和5年12月22日付経済産業省告示第49号）にて「取組、内容及び報告」の取組に当たってはデジタル技術等を活用可能な旨を明示した。			
10	告示	電気通信事業者等安全対策交付金交付規則	平成22年2月26日経済産業省告示第49号	経済産業省	1-4	取組調査の取組	目録規制	1-①	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、消費者ホームページ（URL: https://www.meti.go.jp/notice/20240308_01.html ）にて「取組、内容及び報告」の取組に当たってはデジタル技術等を活用可能な旨を明示した。			
11	告示	電気通信事業者等安全対策交付金交付規則	平成22年2月26日経済産業省告示第49号	経済産業省	3-3	電気通信事業者等安全対策交付金交付規則	目録規制	1-①	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、消費者ホームページ（URL: https://www.meti.go.jp/notice/20240308_01.html ）にて「取組、内容及び報告」の取組に当たってはデジタル技術等を活用可能な旨を明示した。			
12	告示	リサイクル研究開発促進交付金交付規則	平成3年10月9日経済産業省告示第10号	文部科学省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル技術に関する規制の一般見直しプラン」の対応について（4期第1回第159号）の取組により、「取組調査等」の取組については、適時取組の状況を把握するためのデジタル技術（フロントオフィス会議システム等）を活用し見直しも含まれる旨を明示した。			
16	告示	電子カメラセンサー教育支援事業交付金交付規則	平成14年8月9日文部科学省告示第162号	文部科学省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル技術に関する規制の一般見直しプラン」の対応について（4期第1回第159号）の取組により、「取組調査等」の取組については、適時取組の状況を把握するためのデジタル技術（フロントオフィス会議システム等）を活用し見直しも含まれる旨を明示した。			
17	告示	高度情報科学技術研究開発促進交付金交付規則	平成20年7月31日文部科学省告示第124号	文部科学省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル技術に関する規制の一般見直しプラン」の対応について（4期第1回第159号）の取組により、「取組調査等」の取組については、適時取組の状況を把握するためのデジタル技術（フロントオフィス会議システム等）を活用し見直しも含まれる旨を明示した。			
18	告示	高等専門学校設置基準第二十九条の規定に基づく新設の高等専門学校等を設置する場合の取組調査、併存の施設及び設備の取組調査	平成15年3月31日文部科学省告示第24号	文部科学省	3	高等専門学校の設置の取組に係る取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、大学の設置に係る提出書類の作成の手引において、実地調査をオンラインにより実施可能な旨を明示し、HPに公表した。			
20	告示	大学設置基準第二十五条の規定に基づく新設の大学等を設置する場合の取組調査、併存の施設及び設備の取組調査	平成15年3月31日文部科学省告示第24号	文部科学省	3	大学の設置の取組に係る取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、大学の設置に係る提出書類の作成の手引において、実地調査をオンラインにより実施可能な旨を明示し、HPに公表した。			
21	告示	大学における職業実践力育成プログラムの取組に関する取扱い	平成21年7月31日文部科学省告示第124号	文部科学省	第4条	大学等における取組の実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、「職業実践力育成プログラム（B/F）認定制度に関するQ&Aにおいて、実地調査をオンラインにより実施可能な旨を明示した。			
22	告示	新規創設の職業実践力育成プログラムの取組に関する取扱い	平成21年7月31日文部科学省告示第124号	文部科学省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル技術に関する規制の一般見直しプラン」の対応について（4期第1回第159号）の取組により、「取組調査等」の取組については、適時取組の状況を把握するためのデジタル技術（フロントオフィス会議システム等）を活用し見直しも含まれる旨を明示した。			
23	告示	短期大学設置基準第二十一条の規定に基づく新設の短期大学等を設置する場合の取組調査、併存の施設及び設備の取組調査	平成15年3月31日文部科学省告示第24号	文部科学省	3	短期大学等における取組の実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、大学の設置に係る提出書類の作成の手引において、実地調査をオンラインにより実施可能な旨を明示し、HPに公表した。			
24	告示	短期大学における職業実践力育成プログラムの取組に関する取扱い	平成15年10月2日文科部科学省告示第117号	文部科学省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル技術に関する規制の一般見直しプラン」の対応について（4期第1回第159号）の取組により、「取組調査等」の取組については、適時取組の状況を把握するためのデジタル技術（フロントオフィス会議システム等）を活用し見直しも含まれる旨を明示した。			
25	告示	介護福祉法施行令制第18条第一項の規定に基づく厚生労働大臣が定める介護福祉法施行令制第18条	平成20年2月2日厚生労働省告示第31号	厚生労働省	1	介護福祉法に定める費用の減免を定めるための取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	取組について見直しした結果、当該告示は既に効力を失っていることを確認した。			
26	告示	介護福祉法施行令制第18条第一項の規定に基づく厚生労働大臣が定める介護福祉法施行令制第18条	平成20年2月2日厚生労働省告示第31号	厚生労働省	2	介護福祉法に定める費用の減免を定めるための取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	取組について見直しした結果、当該告示は既に効力を失っていることを確認した。			
27	告示	介護福祉法施行令制第18条第一項の規定に基づく厚生労働大臣が定める介護福祉法施行令制第18条	平成20年2月2日厚生労働省告示第31号	厚生労働省	3	介護福祉法に定める費用の減免を定めるための取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	取組について見直しした結果、当該告示は既に効力を失っていることを確認した。			
30	告示	動物物の取組に関する取扱い	平成17年11月24日厚生労働省告示第24号	厚生労働省	第24条	動物物の取組に関する取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月20日付「動物物の取組に関する取扱い」の取組に当たっては、日本動物取扱協会等の自主規制を参照することで、運用が容易になる旨を明示した。			
46	告示	森林整備料の日本森林林種	平成20年3月31日農林水産省告示第701号	農林水産省	第3条第1項	森林整備料の取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、農林水産省「電子決済施設等安全対策交付金交付規則」の取組に当たっては、「国際消費者連盟に対する取組調査の進捗について」（平成25年3月20日付厚生労働省通知第9号「消費者用電気機器等安全対策交付金交付金申請書の取組に当たっては、あらかじめ消費者連盟を調査し、その内容を考慮するなどして、対象施設を定めて重点的な取組を行うこと、一部施設は消費者連盟による確認のみの取組を行うこと等）を盛り込んで見直し、取り扱った。			
48	告示	特定技術開発促進交付金交付規則	平成31年3月15日農林水産省告示第25号	農林水産省	3	協議会及びその取組	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、告示第3号を改正（令和5年農林水産省告示第1048号）、後、取組調査にない旨を明示した。			
49	告示	特定技術開発促進交付金交付規則	平成31年3月15日農林水産省告示第24号	農林水産省	4	協議会による取組	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、告示第4号を改正（令和5年農林水産省告示第1048号）、後、取組調査にない旨を明示した。			
50	告示	日本森林林種等に関する法律施行令制第18条第二項の取組に関する取扱い	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	3.2.1	取組の実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、オンライン会議システム等の活用を促したリポート調査も可能である旨を、登録認証機関及び登録技術認定機関の登録の基準等に関するQ&Aの改正により明示した。			
51	告示	日本森林林種等に関する法律施行令制第18条第二項の取組に関する取扱い	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	3.3	取組の実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、オンライン会議システム等の活用を促したリポート調査も可能である旨を、登録認証機関及び登録技術認定機関の登録の基準等に関するQ&Aの改正により明示した。			
52	告示	日本森林林種等に関する法律施行令制第18条第二項の取組に関する取扱い	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	3.4(3)	取組の実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、オンライン会議システム等の活用を促したリポート調査も可能である旨を、登録認証機関及び登録技術認定機関の登録の基準等に関するQ&Aの改正により明示した。			
63	告示	デジタルサイロ交付金交付規則	平成19年3月31日経済産業省告示第199号	経済産業省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、登録認証機関自治体向けに発行し、デジタル技術を活用した確認が可能であることを明確化した。			
64	告示	電子決済施設等の取組に関する取扱い	平成14年8月2日経済産業省告示第239号	経済産業省	第11条第1項	電子決済施設等の取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年4月、登録認証「電子決済施設等の取組に関する取扱い」を公表し、補助金の交付に関する取扱いについては、デジタル技術の活用が可能であることを明確化した。 ※参考： https://www.tohoku-metigo.jp/s_k_richi/download/office/kuhokukenya.pdf			
67	告示	電子決済施設等土地権利関係調査事業交付金交付規則	平成27年10月16日経済産業省告示第222号	経済産業省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月27日付で、デジタル技術を活用した確認が可能であることを取り扱う取組調査を公表し、取り扱った。			
68	告示	電子決済施設等土地権利関係調査事業交付金交付規則	平成19年3月31日経済産業省告示第197号	経済産業省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、登録認証機関自治体向けに発行し、デジタル技術を活用した確認が可能であることを明確化した。			
69	告示	電子決済施設等土地権利関係調査事業交付金交付規則	平成19年3月31日経済産業省告示第198号	経済産業省	第11条第1項	交付金の交付に係る取扱い	目録規制	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年2月、登録認証機関自治体向けに発行し、デジタル技術を活用した確認が可能であることを明確化した。			
71	告示	国際化促進に関する取組の取扱い	平成28年8月30日経済産業省告示第184号	経済産業省	第3条	取組の実地調査	目録規制	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル技術に関する規制の一般見直しプラン」の対応について（4期第1回第159号）の取組により、「取組調査等」の取組については、適時取組の状況を把握するためのデジタル技術（フロントオフィス会議システム等）を活用し見直しも含まれる旨を明示した。 URL: https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/kango/nipogaku/150224012_kaitou/tekihou.pdf			

326	通知・連絡	私立大学等修業修得者に対する 事務	令和5年11月30日第1次 大見直し	文科科学省	第1184号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	アナログによる調査のみと限定されるよう1名調査も行う ため、「実地」「実情」の文言を削除する修正を行った。 (令和5年2月12日付)		
332	通知・連絡	人が労働者として就業する 際の労働者としての 権利について	令和4年8月1日第1次 第101816号	厚生労働省	(令)第 46号	実地調査等	目視視察	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku_3p0100001/] において、労働者 と労働者として行われる、デジタル技術を活用することも 可能である旨を掲載した。		
333	通知・連絡	人が労働者としての就業 する際の労働者としての 権利について	平成30年3月9日第1次 第309号	厚生労働省	第1(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	第3期が人対労働者基本計画における当該関係者等について は、第4期が人対労働者基本計画の策定、及び過半数の 賛成（「人が労働者としての就業する際の労働者としての 権利について」(令和5年3月28日第1次第32817号)）に併し廃止されていることを確 認した。		
334	通知・連絡	人が労働者としての就業 する際の労働者としての 権利について	平成30年3月9日第1次 第309号	厚生労働省	第2(3)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	第3期が人対労働者基本計画における当該関係者等について は、第4期が人対労働者基本計画の策定、及び過半数の 賛成（「人が労働者としての就業する際の労働者としての 権利について」(令和5年3月28日第1次第32817号)）に併し廃止されていることを確 認した。		
335	通知・連絡	人が労働者としての就業 する際の労働者としての 権利について	平成30年3月9日第1次 第309号	厚生労働省	第2(3)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	第3期が人対労働者基本計画における当該関係者等について は、第4期が人対労働者基本計画の策定、及び過半数の 賛成（「人が労働者としての就業する際の労働者としての 権利について」(令和5年3月28日第1次第32817号)）に併し廃止されていることを確 認した。		
336	通知・連絡	人が労働者としての就業 する際の労働者としての 権利について	平成30年3月9日第1次 第309号	厚生労働省	第2(3)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-②	2	要	令和5年中	完了済み	第3期が人対労働者基本計画における当該関係者等について は、第4期が人対労働者基本計画の策定、及び過半数の 賛成（「人が労働者としての就業する際の労働者としての 権利について」(令和5年3月28日第1次第32817号)）に併し廃止されていることを確 認した。		
403	通知・連絡	児童福祉法及び児童福祉法施行 規則の改正に関する事務	令和22年2月26日第1次 第823号	厚生労働省	第2号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	未了	関係各所の協議（現状把握及び内容の検討）に想定 以上の時間を要したため、	令和6年3月	関係各所の協議に時間を要しているため、 以上時間を要したため、
403	通知・連絡	化学物質による労働者又は 消費者等に対する健康 被害の調査等に関する指 針について	令和5年2月18日第1次 第18003号	厚生労働省	7(4)	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月に「労働者等に対する労働衛生に関する調査等 に関する指針の一部を改正する指針」について（和 令5年4月27日付付録第427第3号）により、デジタル技 術を活用した調査、調査等の結果の活用も可能であることを 確認した。		
404	通知・連絡	労働者に対する労働安全衛生 教育に関する指針について	令和2年9月3日第1次 第90318号	厚生労働省	第(第)第22(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年9月、認定調査の内容に係るものにおいては、オン ライン等を活用することが可能である旨（労働安全衛生 教育に関する指針について（令和5年9月12日第1次第 1219号））の発出により、現場に赴く必要が同等以上の 方法による遠隔での確認行為も認められる旨を特示した。		
405	通知・連絡	労働者に対する労働安全衛生 教育に関する指針について	令和2年9月3日第1次 第90318号	厚生労働省	第(第)第22(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年9月、デジタル技術においては、オンライン等 を活用することが可能である旨（労働安全衛生教育に 関する指針について（令和5年9月12日第1次第1219 号））の発出により、現場に赴く必要が同等以上の 方法による遠隔での確認行為も認められる旨を特示した。		
412	通知・連絡	水道法第32条の施行について	令和4年9月30日第1次 第93014号	厚生労働省	第8-1	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「水道法施行規則の一部を改正する（水道 施設の維持及び修繕等）」(令和5年3月22日第1次 第32081号)の発出により、現場に赴く必要が同等以上の 方法による遠隔での確認行為も認められる旨を特示した。		
415	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	平成20年3月31日第1次 第331012号	厚生労働省	第(第)第3-3(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月、省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、実地調査 についてはデジタル技術の活用も認められる旨を特示 した。		
416	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	平成20年3月31日第1次 第331012号	厚生労働省	第(第)第3-4(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月、省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、実地調査 についてはデジタル技術の活用も認められる旨を特示 した。		
417	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	平成20年3月31日第1次 第331012号	厚生労働省	第(第)第3-5(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月、省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、実地調査 についてはデジタル技術の活用も認められる旨を特示 した。		
418	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	平成20年3月31日第1次 第331012号	厚生労働省	第(第)第3-6(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月、省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、実地調査 についてはデジタル技術の活用も認められる旨を特示 した。		
419	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	平成20年3月31日第1次 第331012号	厚生労働省	第(第)第3-7(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月、省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、実地調査 についてはデジタル技術の活用も認められる旨を特示 した。		
420	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	平成20年3月31日第1次 第331012号	厚生労働省	第(第)第3-8(2)号	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月、省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、実地調査 についてはデジタル技術の活用も認められる旨を特示 した。		
422	通知・連絡	雇用保険法第112条の施行 規則に関する指針について	令和3年4月13日第1次 第41281号	厚生労働省	第6-2	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「改正雇用保険法施行規則等について」の 一部改正について（令和5年12月1日付付録第428第2 号）の発出により、申請書の提出も可能である旨の 実地調査等、実施によるものの以外の調査も実施可能とし た。		
423	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年8月12日第1次 第8335号	厚生労働省	第(第)第12	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	デジタル技術を活用した「労働安全衛生法の施行規則の 改正について」の解説及び運用について（令和5年12月15日 付付録）において、労働安全衛生法の施行規則を定める 場合にデジタル技術を活用すること、デジタル技術を活用 してオンライン会議システム等を活用したオンライン方式 による手続も採られるものとする、都府県労働衛生部 署等に活用が期待される旨を特示した。		
427	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年1月22日第1次 第12282号	厚生労働省	第(第)第1(3)	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「労働安全衛生法第112条等の施行規則につ いて」（令和5年3月27日付付録第427第1号、第428第2 第1号、第429第1号）の発出により、労働安全衛生 法の施行規則の改正に係る指針については、電子メール やオンライン会議システム等の技術を活用したオンライン方式 による実施も可能である旨を特示した。		
428	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年1月22日第1次 第12282号	厚生労働省	第(第)第1(5)(3)	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「労働安全衛生法第112条等の施行規則につ いて」（令和5年3月27日付付録第427第1号、第428第2 第1号、第429第1号）の発出により、労働安全衛生 法の施行規則の改正に係る指針については、電子メール やオンライン会議システム等の技術を活用したオンライン方式 による実施も可能である旨を特示した。		
429	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年1月22日第1次 第12282号	厚生労働省	1	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「労働安全衛生法第112条等の施行規則につ いて」（令和5年3月27日付付録第427第1号、第428第2 第1号、第429第1号）の発出により、労働安全衛生 法の施行規則の改正に係る指針については、電子メール やオンライン会議システム等の技術を活用したオンライン方式 による実施も可能である旨を特示した。		
430	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年1月22日第1次 第12282号	厚生労働省	2(1)	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「労働安全衛生法第112条等の施行規則につ いて」（令和5年3月27日付付録第427第1号、第428第2 第1号、第429第1号）の発出により、労働安全衛生 法の施行規則の改正に係る指針については、電子メール やオンライン会議システム等の技術を活用したオンライン方式 による実施も可能である旨を特示した。		
431	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年1月22日第1次 第12282号	厚生労働省	3(1)	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月に「デジタル技術を活用したデジタル技術の 活用に関する指針」(令和5年12月1日付付録第428第11号 第22日付付録第122第3号)により、実地調査の方法について デジタル技術の活用も可能であることを確認した。		
434	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年1月22日第1次 第12282号	厚生労働省	第(第)第4(14)	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「事業主の専門職の高度化推進に関する 指針及び労働者に対する労働安全衛生教育に関する指針 (令和5年12月1日付付録第428第11号)の発出により、指 針及び指針に係る申請書の記載内容の実地調査について の実地調査等、実施によるものの以外の調査も実施可能 とした。		
436	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第3-1	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、 調査の機会に臨んで適切に必要があるものを除き、 デジタル技術を活用した調査も可能である旨を特示した。		
437	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第3-2	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、 調査の機会に臨んで適切に必要があるものを除き、 デジタル技術を活用した調査も可能である旨を特示した。		
438	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第3-4	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、 調査の機会に臨んで適切に必要があるものを除き、 デジタル技術を活用した調査も可能である旨を特示した。		
439	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第3-4	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、 調査の機会に臨んで適切に必要があるものを除き、 デジタル技術を活用した調査も可能である旨を特示した。		
440	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第3-6	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、 調査の機会に臨んで適切に必要があるものを除き、 デジタル技術を活用した調査も可能である旨を特示した。		
441	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第3-6	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ [URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_yuho/kenkoujishu/igaku/index.html]において、 調査の機会に臨んで適切に必要があるものを除き、 デジタル技術を活用した調査も可能である旨を特示した。		
442	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第(第)第10-Q(4)第 8(第)第2	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月に「労働安全衛生法第112条等の施行規則の一部 改正について」（令和5年5月22日付付録第428第2 第1号）による労働安全衛生法の改正により、申請 書が提出された場合の審査における実地調査において、ジ タル技術の活用も可能であることを確認した。		
443	通知・連絡	労働安全衛生法第112条の 施行について	令和3年9月29日第1次 第929001号	厚生労働省	第(第)第10-Q(4)第 8(第)第2	修得者の実況 状況についての実 地調査	目視視察	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年5月に「労働安全衛生法第112条等の施行規則の一部 改正について」（令和5年5月22日付付録第428第2 第1号）による労働安全衛生法の改正により、申請 書が提出された場合の審査における実地調査において、ジ タル技術の活用も可能であることを確認した。		

353	通知・通告	公害法場における衛生等管理業務等について	平成12年12月15日第1811号	厚生労働省	既知3 甲 指 引に基づいての調査、検査、評価、改善及び再調査の必要な事項(後記)16	国策における施設等の衛生管理に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月26日付で、デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
354	通知・通告	公害法場における衛生等管理業務等について	平成12年12月15日第1811号	厚生労働省	既知3 甲 指 引に基づいての調査、検査、評価、改善及び再調査の必要な事項(後記)17	国策における施設等の衛生管理に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月26日付で、デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
355	通知・通告	公害法場第三土壌汚染及び公害法場第二土壌汚染及び同法場第一土壌汚染対策にシフトする廃止処分業務を追加する際の取組について	平成14年6月29日第109904号	厚生労働省	(特例)3 ② 主に必要な事項	公害場の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「公害法場における衛生等管理業務等」の改正について(令和5年9月19日)により当該取組は廃止している。			
356	通知・通告	食品の業務の管理及び検査設備に関する取組について	平成15年7月18日第1800718005号	厚生労働省	既知3 甲 指 引に基づいての調査、検査、評価、改善及び再調査の必要な事項(後記)2	食品等の業務管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月26日付で、デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
357	通知・通告	在宅医療におけるエックス線撮影装置の安全使用について	平成16年6月30日第180098号	厚生労働省	既知3 甲 指 引に基づいての調査、検査、評価、改善及び再調査の必要な事項(後記)3 ② エックス線撮影装置の保守・管理	エックス線撮影装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年6月21日、エックス線撮影装置の保守・管理に係る定期点検において、患者の安全確保を目的とする点検が可能である旨、令和5年6月21日付衛生安全第180411号「在宅医療におけるエックス線撮影装置の安全使用について」の一部改正について)の発出により明確化した。			
371	通知・通告	水質基準に関する省令の制定及び水質検査機関の一元化取組並びに水質検査管理における取組等について	平成15年10月10日第18010001号	厚生労働省	既知4 第2 項	水質の検査の定期水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	未了		水質検査の専門家と意見交換をしつつ検討を進めていたところだが、通知に記載している水質検査機関の検定業務の移管や、水質検査への委託業務の移管に関する検討等に時間を要したため、	令和6年6月	進展しに向けて専門家の意見を伺う検討会の開催が令和6年2月下旬予定であるため、
372	通知・通告	水質基準に関する省令の制定及び水質検査機関の一元化取組並びに水質検査管理における取組等について	平成15年10月10日第18010001号	厚生労働省	既知4 第4 項	水質の検査の定期水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について(令和5年3月26日付)において、当該通知に記載されている「定期点検」という言葉を削除した(通知を見直し)旨、水質検査等でも通知を行った。			
373	通知・通告	水質検査に関する省令の制定及び水質検査機関の一元化取組並びに水質検査管理における取組等について	平成15年10月10日第18010001号	厚生労働省	既知4 第2 項	水質の検査の定期水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について(令和5年3月26日付)において、当該通知に記載されている「定期点検」という言葉を削除した(通知を見直し)旨、水質検査等でも通知を行った。			
375	通知・通告	検査機器の標準規格適合性の取組について	平成16年9月21日第18030004号	厚生労働省	(特例)4	検査機器に関する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	当該通知の内容及び趣意の対称的な取組の取組に留意しながら、検査した結果、当該通知は検査の安全確保の確保と同等の取組であり、現在は、厚生労働省の標準規格適合性の取組を進め、検査を実施しており、当該通知の取組を廃止する旨を通知した(通知を見直し)旨、水質検査等でも通知を行った。			
377	通知・通告	放射線計測器の安全使用に関するガイドラインの策定について	平成30年6月22日第182222号	厚生労働省	既知1 第六 項(保)・第七 項(保)	放射線計測器の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「放射線計測器に係る定期検査の取組について(令和5年12月26日付)第1822022号」において、デジタル技術を活用した点検が可能であることを掲載した。			
378	通知・通告	放射線計測器における製品検査の業務等について	平成16年3月23日第1822003号	厚生労働省	既知4 ①(3)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
379	通知・通告	放射線計測器における製品検査の業務等について	平成16年3月23日第1822003号	厚生労働省	既知4 ②(2)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	「デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
380	通知・通告	特定化学物質研究事業の実施上の取組	平成13年3月29日第182222号	厚生労働省	既知8	特定化学物質研究事業の実施上の取組	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	完了済み	「放射線計測器に係る定期検査の取組について(令和5年12月26日付)において、特定化学物質研究事業の実施上の取組について、定期的な実施から必要に応じて実施する旨、通知を通知し、検査実施、特別点検等もあわせて実施を行った。			
383	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成10年4月9日第182222号	厚生労働省	既知1 ①(3)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	完了済み	「放射線計測器に係る定期検査の取組について(令和5年12月26日付)において、特定化学物質研究事業の実施上の取組について、定期的な実施から必要に応じて実施する旨、通知を通知し、検査実施、特別点検等もあわせて実施を行った。			
384	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成15年2月15日第182222号	厚生労働省	既知1 ①(1)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、厚生労働省ホームページ(URL: https://www.mhl.go.jp/inf/newspg_37195.html)において、定期的な点検の結果を放射線計測器に関する点検について、電報的な方法等による報告も可能であることを明らかにした。			
385	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成11年9月28日第182222号	厚生労働省	既知1	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月26日付で、デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
387	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成10年3月29日第182222号	厚生労働省	既知1	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月26日付で、デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
390	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成16年6月1日第182222号	厚生労働省	既知1	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月26日付で、デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
393	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成10年3月29日第182222号	厚生労働省	既知1	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「デジタル技術を活用した手法等が採り込まれる旨を通知(デジタル移行推進委員会の「デジタル原則」への情報開示等における対応について)の発出により明確化した。			
408	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成11年6月2日第182222号	厚生労働省	既知1 ①(3)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「放射線計測器に係る定期検査の取組について(令和5年12月26日付)第1822022号」の発出により、定期検査に関する内容についてデジタルツールも活用することが可能であることを明らかにした。			
409	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成11年6月2日第182222号	厚生労働省	既知1 ①(3)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「放射線計測器に係る定期検査の取組について(令和5年12月26日付)第1822022号」の発出により、定期検査に関する内容についてデジタルツールも活用することが可能であることを明らかにした。			
410	通知・通告	放射線計測器の定期検査の実施上の取組	平成11年6月2日第182222号	厚生労働省	既知1 ①(3)	放射線計測器の定期的な検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「放射線計測器に係る定期検査の取組について(令和5年12月26日付)第1822022号」の発出により、定期検査に関する内容についてデジタルツールも活用することが可能であることを明らかにした。			

78	告示	建設コンサルタント登録規程	昭和52年4月15日建設省告示第712号	国土交通省	第十六号	登録規程及び登録申請書並びに登録申請書、現況調査書及び実況調査書に係る関係	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	未了	見直し工程表の改善時点で十分に予測できなかった個人情報漏洩の発生が懸念。電磁的方法による複製において登録すべき項目が新たに浮上したため、やむを得ず予定外の検討時間を要しているもの。	令和6年9月	個人情報保護の観点から、建設コンサルタント登録規程(申請書)について必要な改正を付する。電子署名の統一化を図るため、登録方式について地方支分部局と調整を行うこと。見直し完了時期は令和6年8月末と見込まれる。
79	告示	建設コンサルタント登録規程	昭和59年9月21日建設省告示第1341号	国土交通省	第十四号	登録規程並びに登録申請書、現況調査書、実況調査書及び実況調査書に係る関係	経過期間	2-4(2)	1-3(4)	要	令和5年申	完了済み	令和5年2月に、電磁的複製申請の窓口機能を強化して併設し、登録規程の周知を希望する業界団体等から申し、電子データの提供が受けられることとする見直しを行った。		
80	告示	税関調査官登録規程	昭和52年4月15日建設省告示第718号	国土交通省	第十五号	登録規程及び登録申請書並びに登録申請書、現況調査書及び実況調査書に係る関係	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	未了	見直し工程表の改善時点で十分に予測できなかった個人情報漏洩の発生が懸念。電磁的方法による複製において登録すべき項目が新たに浮上したため、やむを得ず予定外の検討時間を要しているもの。	令和6年9月	個人情報保護の観点から、税関調査官登録規程(申請書)について必要な改正を行った。電子署名の統一化を図るため、登録方式について地方支分部局と調整を行うこと。見直し完了時期は令和6年8月末と見込まれる。
82	告示	登録変更の告示	昭和49年7月11日建設省告示第279号	国土交通省	第一号	登録の届出に関する関係	経過期間	1-1(1)	3-4	要	令和5年申	完了済み	「登録変更の告示」(令和5年11月29日国土交通省告示第1081号)の発出により、インターネット公表を基本とするための見直しを行った。		
83	告示	登録変更の告示	昭和49年7月11日建設省告示第279号	国土交通省	第二号	登録の届出に関する関係	経過期間	1-1(1)	3-4	要	令和5年申	完了済み	「登録変更の告示」(令和5年11月29日国土交通省告示第1081号)の発出により、インターネット公表を基本とするための見直しを行った。		
84	告示	登録変更の告示	昭和49年7月11日建設省告示第279号	国土交通省	第三号	登録の届出に関する関係	経過期間	1-1(1)	3-4	要	令和5年申	完了済み	「登録変更の告示」(令和5年11月29日国土交通省告示第1081号)の発出により、インターネット公表を基本とするための見直しを行った。		
85	告示	登録変更の告示	昭和49年7月11日建設省告示第279号	国土交通省	第四号	登録の届出に関する関係	経過期間	1-1(1)	3-4	要	令和5年申	完了済み	「登録変更の告示」(令和5年11月29日国土交通省告示第1081号)の発出により、インターネット公表を基本とするための見直しを行った。		
86	告示	登録変更の告示	昭和49年7月11日建設省告示第279号	国土交通省	第五号	登録の届出に関する関係	経過期間	1-1(1)	3-4	要	令和5年申	完了済み	「登録変更の告示」(令和5年11月29日国土交通省告示第1081号)の発出により、インターネット公表を基本とするための見直しを行った。		
87	告示	分譲流通方式に関する告示	昭和52年7月14日建設省告示第82号	国土交通省	第3号	分譲流通方式に係る関係の周知	経過期間	2-4(2)	3-4(3)	要	令和5年申	完了済み	「登録変更の告示」(令和5年11月29日国土交通省告示第1081号)の発出により、インターネット公表を基本とするための見直しを行った。		
89	告示	下水道施設維持管理費算定規程	昭和62年7月9日建設省告示第1348号	国土交通省	第九号	下水道施設維持管理費算定規程等関係	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	見直し内容(高次改修の要否)についての報告や関係機関との調整に時間を要しているため。	令和6年2月	現在、在野団体等市庁との調整しながら、詳細の検討、見直しを進めているため。
90	告示	大津市歴史的風土保存区域の指定	平成16年6月15日国土交通省告示第659号	国土交通省	第六号	大津市歴史的風土保存区域を告示する関係の周知	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	未了	令和5年10月、「国土工事に係る登録及び設計士の登録規程」に関する登録規程整備関係(国土交通省告示第1094号)の改正により、関係等対象情報の保存、閲覧等の申請プロセス、閲覧等の一連のプロセスをデジタル化に適合させることにより、関係等対象情報の更新を容易化する見直しを行った。		
91	告示	公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に関する告示	平成26年11月28日国土交通省告示第1079号	国土交通省	第九号	材料検査等の規制	経過期間	2-3(2)	3-3	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、自動車登録ファイルの登録申請及び自動車登録申請に関する関係の周知について一部改正を行った。		
93	告示	自動車登録ファイルの登録申請及び自動車登録申請に関する告示	平成16年12月20日国土交通省告示第1609号	国土交通省	第二号	自動車登録ファイルの登録申請及び自動車登録申請に関する関係の周知	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、自動車登録ファイルの登録申請及び自動車登録申請に関する関係の周知について一部改正を行った。		
95	告示	自動車登録ファイルを登録申請及び自動車登録申請に関する告示	平成17年12月26日国土交通省告示第1478号	国土交通省	第三号	自動車登録ファイルを登録申請及び自動車登録申請に関する関係の周知	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、「自動車登録ファイルを登録申請及び自動車登録申請に関する関係の周知」について一部改正を行った。		
139	通知・通告	消費者教育関係の認定、監督等に際するガイドライン	平成19年2月16日/消費者庁	消費者庁	2(6)号	消費者教育関係の認定、監督等に際するガイドライン	経過期間	2-3(3)	3-3	要	令和5年申	完了済み	令和5年2月30日に「消費者教育関係の認定、監督等に際するガイドライン」を改訂し、消費者教育関係の認定、監督等に際するガイドラインの周知について一部改正を行った。		
142	通知	行政手続法第18条で規定する「不利益処分」の範囲について	平成16年4月25日経産省告示第102号	経産省	別紙二(ロ)	行政手続法第18条で規定する「不利益処分」の範囲について	経過期間	2-3(2)	3-3(2)	要	令和5年申	未了	行政手続法第18条で規定する「不利益処分」の範囲について一部改正を行った。	令和6年3月	当該規定した通知の周知を行う行政手続法全体のガイドラインによる周知方法に変更し、その実施に時間を要しているため。
166	通知	地方更生保護委員会の決定に関する関係の周知について	平成20年2月22日法務省告示第29号	法務省	1	地方更生保護委員会の決定に関する関係の周知について	経過期間	2-3(2)	3-3(2)	要	令和5年申	完了済み	令和5年2月、「地方更生保護委員会の決定に関する関係の周知」について一部改正を行った。		
171	通知	自治体行政法第3条の適用	昭和41年8月22日建設省告示第279号	建設省	公共工事の品質確保に関する関係の周知	自治体行政法第3条の適用	経過期間	1-1(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年2月、「自治体行政法第3条の適用」について一部改正を行った。		
181	通知	訪問看護ステーションの基準に係る関係の周知について	令和2年3月5日厚生労働省告示第330第4号	厚生労働省	第三六号	訪問看護ステーションの基準に係る関係の周知について	経過期間	2-4(2)	3-4(2)	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、訪問看護ステーションの基準に係る関係の周知について一部改正を行った。		
184	通知	共同事業向けの前払金取扱い	平成18年3月31日建設省告示第7481号	農林水産省	第一二一八二(1)	共同事業向けの前払金取扱い	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	未了	本通知は農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号、以下「農協規則」といいます。)第206条(公共の業務)に基づいて制定されているものであるが、同条は正誤表(第2表-247)上、見直し期が令和5年3月8日と変更された(同条を改正する農協法施行規則第19条の4第1項(第2項の40号)と見直し期を合致させたため)。したがって、同条の見直し及び施行が完了の状況であり、現時点で当該通知の見直しを行うことができなため。	令和6年3月	左記の理由により、農協規則第206条(第2表-247)と207条の見直し時期とすると適当であるため。
185	通知	共同事業向けの前払金取扱い	平成18年3月31日建設省告示第7481号	農林水産省	第一二一八二(4)	共同事業向けの前払金取扱い	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	未了	本通知は農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号、以下「農協規則」といいます。)第206条(公共の業務)に基づいて制定されているものであるが、同条は正誤表(第2表-247)上、見直し期が令和5年3月8日と変更された(同条を改正する農協法施行規則第19条の4第1項(第2項の40号)と見直し期を合致させたため)。したがって、同条の見直し及び施行が完了の状況であり、現時点で当該通知の見直しを行うことができなため。	令和6年3月	左記の理由により、農協規則第206条(第2表-247)と207条の見直し時期とすると適当であるため。
186	通知	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	平成22年2月28日建設省告示第3374号	農林水産省	第一二一八二(1)	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	本通知は農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号、以下「農協規則」といいます。)第206条(公共の業務)に基づいて制定されているものであるが、同条は正誤表(第2表-247)上、見直し期が令和5年3月8日と変更された(同条を改正する農協法施行規則第19条の4第1項(第2項の40号)と見直し期を合致させたため)。したがって、同条の見直し及び施行が完了の状況であり、現時点で当該通知の見直しを行うことができなため。	令和6年3月	左記の理由により、農協規則第206条(第2表-247)と207条の見直し時期とすると適当であるため。
187	通知	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	平成22年2月28日建設省告示第3374号	農林水産省	第一二一八二(1)	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	本通知は農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号、以下「農協規則」といいます。)第206条(公共の業務)に基づいて制定されているものであるが、同条は正誤表(第2表-247)上、見直し期が令和5年3月8日と変更された(同条を改正する農協法施行規則第19条の4第1項(第2項の40号)と見直し期を合致させたため)。したがって、同条の見直し及び施行が完了の状況であり、現時点で当該通知の見直しを行うことができなため。	令和6年3月	左記の理由により、農協規則第206条(第2表-247)と207条の見直し時期とすると適当であるため。
191	通知	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	平成24年3月31日建設省告示第3564号	農林水産省	第四四号	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年4月、本通知の制定により、農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号)の改正により、関係等対象情報の更新を容易化する見直しを行った。		
192	通知	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	平成15年3月2日建設省告示第44号	農林水産省	第二号	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、「農業協同組合法施行規則」の一部改正について(令和5年12月27日付農協規則第229号、同規則第130号)の発出により、関係等対象情報の更新を容易化する見直しを行った。		
193	通知	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	平成17年12月11日建設省告示第1366号	農林水産省	第三号	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、「農業協同組合法施行規則」の一部改正について(令和5年12月27日付農協規則第229号)の発出により、関係等対象情報の更新を容易化する見直しを行った。		
194	通知	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	平成17年12月11日建設省告示第1366号	農林水産省	第四号	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農協連合会向けの前払金取扱い(共同事業及び共同事業のみに係るものを除く。)	経過期間	2-4(2)	3-4	要	令和5年申	完了済み	令和5年12月、「農業協同組合法施行規則」の一部改正について(令和5年12月27日付農協規則第229号)の発出により、関係等対象情報の更新を容易化する見直しを行った。		

238	通知・通告	国土交通省管内の駅に在る競争参加者等審査資料の取扱いについて	平成13年3月6日国交省令第224号	国土交通省	第三二条	駅に在る競争参加者等審査資料の取扱いに関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	「国土交通省管内の駅に在る競争参加者等審査資料の取扱い」の一の取扱いについて。(令和5年12月26日付決定第284号)の取扱いにより、審査資料の取扱いについては、インターネット(HP)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
240	通知・通告	工事に係る発注の取扱いに関する事項の公表について	平成13年3月30日国交省令/国交省令第1428号	国土交通省	2	発注の取扱いに関する事項の取扱い	告知期間	1-① 3-4	3	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、発注の取扱いに関する事項については、インターネット(入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
241	通知・通告	工事に係る発注の取扱いに関する事項の公表について	平成13年3月30日国交省令/国交省令第1428号	国土交通省	5	発注の取扱いに関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、発注の取扱いに関する事項については、インターネット(入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
242	通知・通告	工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成13年3月30日国交省令/国交省令第1429号	国土交通省	五(1)	競争参加資格等に関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
244	通知・通告	工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成13年3月30日国交省令/国交省令第1429号	国土交通省	五(1)	競争参加資格等に関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
246	通知・通告	工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成13年3月30日国交省令/国交省令第1429号	国土交通省	六	調達書類等の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
247	通知・通告	工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成13年3月30日国交省令/国交省令第1429号	国土交通省	六	調達書類等の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、工事における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
248	通知・通告	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成14年3月5日国交省令/国交省令第1214号	国土交通省	五(1)	競争参加資格等に関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
250	通知・通告	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成14年3月5日国交省令/国交省令第1214号	国土交通省	五(1)	契約者及び契約書類の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
252	通知・通告	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成14年3月5日国交省令/国交省令第1214号	国土交通省	六	競争参加資格等に関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
253	通知・通告	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項の公表について	平成14年3月5日国交省令/国交省令第1214号	国土交通省	六	競争参加資格等に関する事項の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、「アノログ掲載発注しのため関連通知の取扱いについて」(令和5年12月27日付国交省令第19132号、国交省令第273号、国交省令第29号、国交省令第15号、国土交通省令第14号)の取扱いにより、建設コンサルタント業務等における入札及び契約の適格並びに契約の取扱いに関する事項については、インターネット(HP又は入札情報サービス)による公表を基本とするよう見直しを行った。		
255	通知・通告	都市公園法運用指針(第4版)	平成30年3月国土交通省告示第110号	国土交通省	8-1(10)	都市公園整備の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年9月、「立入規制におけるデジタル技術の活用について(通知)」(国土交通省告示第110号、国土交通省告示第110号)の取扱いにより、都市公園法運用指針(第4版)の取扱いについては、インターネット等による掲載の方法による掲載方法を基本とするなどの対応を行うよう見直しを行った。		
256	通知・通告	都市公園法運用指針(第4版)	平成30年3月国土交通省告示第110号	国土交通省	8-2(4)	指定区域の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	未了	指定区域の取扱いに関するデジタル技術の対応については、今後進捗の取扱いをもって対応する予定であり、都市公園法運用指針の見直しについても両通知の取扱いと連携する必要がある。	令和6年6月	取扱いと想定されている進捗の取扱いとされている。
257	通知・通告	グリーンイノベーション推進本部 構造エンジニアリング分野分科会 分科会委員の公募要項並びに都市公園等審議委員の公募要項並びに環境実証推進委員の公募要項について	令和4年3月31日国交省告示第35号	国土交通省	第4(2)	評選委員の取扱い	告知期間	1-① 3-4	3	3	要	令和5年中	完了済み	評選委員等についてホームページ上で掲載できるよう、記事掲載の工夫を講じた。		
261	通知・通告	観光広域連携ガイドライン 観光広域連携ガイドライン	令和3年3月27日建設省告示第17号	国土交通省	第三二条の二	連携推進体制の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年1月、事務局により各自独自にインターネット等の掲載の方法による掲載方法を基本とする旨の取扱いを行った。		
262	通知・通告	観光広域連携ガイドライン 観光広域連携ガイドライン	令和3年3月27日建設省告示第17号	国土交通省	第三二条の二	観光広域連携推進体制の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年1月、事務局により各自独自にインターネット等の掲載の方法による掲載方法を基本とする旨の取扱いを行った。		
264	通知・通告	観光広域連携推進指針	平成16年12月17日国土交通省告示第111号	国土交通省	V(3) ⑤	観光広域連携推進指針の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	未了	他の取扱い項目と合わせて、一緒に運用指針の取扱いを掲載する必要があったため対応を要した。	令和6年4月	運用指針の取扱いについて、取扱いが手続を進めているため。
265	通知・通告	観光広域連携推進指針	平成16年12月17日国土交通省告示第111号	国土交通省	V(3) ⑥	観光広域連携推進指針の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	未了	他の取扱い項目と合わせて、一緒に運用指針の取扱いを掲載する必要があったため対応を要した。	令和6年4月	運用指針の取扱いについて、取扱いが手続を進めているため。
266	通知・通告	観光広域連携推進指針	平成16年12月17日国土交通省告示第111号	国土交通省	V(7) ③	観光広域連携推進指針の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	未了	他の取扱い項目と合わせて、一緒に運用指針の取扱いを掲載する必要があったため対応を要した。	令和6年4月	運用指針の取扱いについて、取扱いが手続を進めているため。
268	通知・通告	観光広域連携推進指針	平成17年10月24日国土交通省告示第171号	国土交通省	第一六	観光広域連携推進指針の取扱い	告知期間	2-3(1) 2-3(2) 2-3(3)	3-3	3	要	令和5年中	未了	本通知における取扱い、土地関係調整推進指針(国土交通省告示第171号)の取扱いと連携する必要がある。	令和6年3月	土地関係調整推進指針(国土交通省告示第171号)と見直し完了時期を合わせる必要がある。
276	通知・通告	都市計画運用指針	平成12年12月28日建設省告示第292号	国土交通省	H-1-2 2	都市計画の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	地方自治法(昭和22年法律第74号)第24条の4の規定に基づく技術的取扱いである都市計画運用指針について、令和5年7月に発出した「都市計画運用指針の取扱いについて」(令和5年7月11日付建設省告示第292号)の取扱いにより、建設省告示第292号の取扱いについては、審議委員等による取扱いの方法により行う方針に、原則としてインターネットに掲載を基本とし、オンライン上で閲覧可能な状態とすべき旨を周知した。		
277	通知・通告	都市計画運用指針	平成12年12月28日建設省告示第292号	国土交通省	V 2	都市計画の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	地方自治法(昭和22年法律第74号)第24条の4の規定に基づく技術的取扱いである都市計画運用指針について、令和5年7月に発出した「都市計画運用指針の取扱いについて」(令和5年7月11日付建設省告示第292号)の取扱いにより、建設省告示第292号の取扱いについては、審議委員等による取扱いの方法により行う方針に、原則としてインターネットに掲載を基本とし、オンライン上で閲覧可能な状態とすべき旨を周知した。		
280	通知・通告	住宅関係調整推進指針(第4版)の取扱い	平成20年3月28日国土交通省告示第378号	国土交通省	1(6)、7(8)	住宅関係調整推進指針の取扱い	告知期間	2-4(1) 2-4(2)	3-4	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年11月、住宅関係調整推進指針(第4版)の取扱いに関する事項(平成20年3月28日付国交省告示第378号)の取扱いにより、関係者の取扱いに関する事項がデジタル環境に適合する手続による取扱いと連携する必要がある。		
282	通知・通告	マンション標準管理規約の取扱い	令和3年6月22日国土交通省告示第33号	国土交通省	第64条第2項(後編)	マンション管理規約の取扱い	告知期間	2-3(1) 2-3(2)	3-3	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ(URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001710098.pdf)において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・提供されている場合に、閲覧又は印刷関係人から求めがある場合は、電子メール等により提供することと事実上閲覧させることを許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の取扱いを促した。		
283	通知・通告	マンション標準管理規約の取扱い	令和3年6月22日国土交通省告示第33号	国土交通省	第64条第2項(後編)	マンション管理規約の取扱い	告知期間	2-3(1) 2-3(2)	3-3	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ(URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001710098.pdf)において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・提供されている場合に、閲覧又は印刷関係人から求めがある場合は、電子メール等により提供することと事実上閲覧させることを許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の取扱いを促した。		
284	通知・通告	マンション標準管理規約の取扱い	令和3年6月22日国土交通省告示第33号	国土交通省	第64条第2項(後編)	マンション管理規約の取扱い	告知期間	2-3(1) 2-3(2)	3-3	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ(URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001710098.pdf)において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・提供されている場合に、閲覧又は印刷関係人から求めがある場合は、電子メール等により提供することと事実上閲覧させることを許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の取扱いを促した。		
285	通知・通告	マンション標準管理規約の取扱い	令和3年6月22日国土交通省告示第33号	国土交通省	第72条第2項(後編)	マンション管理規約の取扱い	告知期間	2-3(1) 2-3(2)	3-3	3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ(URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001710098.pdf)において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・提供されている場合に、閲覧又は印刷関係人から求めがある場合は、電子メール等により提供することと事実上閲覧させることを許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の取扱いを促した。		

284	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第72条第4項 (新増設)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
287	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第31条第5項 (追増設)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
288	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第65条第1項 (追増設)	マンション管理組合に係る会計帳簿等の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
289	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第66条第2項 (追増設)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
290	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第74条第5項 (追増設)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
291	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第62条第2項 (追増設)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
292	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第82条第4項 (追増設)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
293	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第33条第5項 (複合用途)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
294	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第62条第1項 (複合用途)	マンション管理組合に係る会計帳簿等の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
295	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第65条第2項 (複合用途)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
296	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第77条第2項 (複合用途)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
297	通知・通告	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国交マ第33号	国土交通省	第77条第4項 (複合用途)	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	住居関係	2-3(1) 2-3(2)	3.3	要	令和5年中	完了済み	令和5年12月、官報ホームページ (URL: https://www.mlit.go.jp/jutakukenki/hoosei/content/001715098.pdf) において、閲覧対象となる資料が電子データで作成・保管されている場において、館員又は利害関係人から求めがある場合には、電子メール等により提供することで事実上閲覧させることも許容される旨を明示し、デジタル的手法による閲覧の解別を促した。
299	通知・通告	産業商業物件等業法及び特別管理産業商業物件等業法に産業商業物件等登記の許可事務等の取扱いについて	平成30年3月30日閣議 決案第1003129号	環境省	第二、四	申請書の閲覧	住居関係	2-4(1) 2-4(2)	3.4(1)	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月31日、「デジタル原則を踏まえた建築物の取扱い及び登記に関する法律等の適用に係る附則の公布等について(通知)」(令和5年3月31日付閣議決案第2033125号、閣議決案第2033119号)の発出により、閲覧対象物の取扱い、閲覧等の申請プロセス、閲覧の一連のプロセスをデジタル原則に適合する手段によることが原則であることを通知と明確化する趣旨の取扱いを行った。 なお、当該通知はNo.302の通知を併用して実施済み。
301	通知・通告	デジタル化ビジネス建築物の適正な取扱いの促進に関する特別措置法の施行について	平成28年8月1日閣議 決案第1008019号	環境省	第三、三	届出書の取扱い及び申請書の閲覧	住居関係	2-4(1) 2-4(2)	3.4	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月、「デジタル原則を踏まえたデジタル化ビジネス建築物の適正な取扱いの促進に関する特別措置法の適用に係る附則の公布等について(通知)」(令和5年3月31日付閣議決案第2033119号)の発出により、インターネット上での届出書の閲覧、届出書の公表といった、デジタル原則に適合する手段によることが原則であることを通知と明確化する趣旨の取扱いを行った。
302	通知・通告	産業商業物件等業法及び特別管理産業商業物件等業法に産業商業物件等登記の許可事務等の取扱いについて	令和2年3月30日閣議 決案第2003101号	環境省	申請書の閲覧	住居関係	2-4(1) 2-4(2)	3.4	要	令和5年中	完了済み	令和5年3月31日、「デジタル原則を踏まえた建築物の取扱い及び登記に関する法律等の適用に係る附則の公布等について(通知)」(令和5年3月31日付閣議決案第2033125号、閣議決案第2033119号)の発出により、閲覧対象物の取扱い、閲覧等の申請プロセス、閲覧の一連のプロセスをデジタル原則に適合する手段によることが原則であることを通知と明確化する趣旨の取扱いを行った。	

注: 規制の取扱いにより、規制そのものを撤廃するもの